

追悼 安倍晋三元総理 配達されなかった北海道から手紙

7月8日凶弾に倒れた希代の宰相、安倍晋三氏の冥福をお祈りします。

7月13日安倍晋三元総理を追悼する会に招かれて上京した。

6月28日に私が札幌で主宰する勉強会に安倍ブレインで知られる小川榮太郎さんを講師にお招きし、北方四島のロシア軍事拠点化の危機をはじめ、電気料金暴騰対策のための10電力への補填や救命胴衣を全国に配る津波対策、感染症危機管理庁への積極的空気感染対策の採用等をお伝えしたところ、北海道の生な危機感覚を直接安倍元総理に伝えて欲しいと、13日に予定されていた小川氏主催の安倍元総理を囲む昼食会に招待された。短い時間であっても安倍元総理ご本人に北海道からの切実なメッセージを認知していただき

たいと提言のお手紙を認め、スーツを新調して心待ちにしていたところ衝撃の事件となった。

小川榮太郎氏と安倍政権草創からの親友はご自宅へお参りし、昭恵夫人と肩を抱き合い、3日間放心し涙に暮れたという。急遽追悼の会となった昼食会では、安倍ブレインの方々、経済人、人間国宝の能楽師、世界的音楽家など多彩な方々が安倍晋三氏を偲び、故人の徳を惜しんだ。

主催の小川榮太郎さんは「第三次安倍政権の可能性が消滅した今、政治の世界から引退し日本文化の存続に専念しようと考えたが、後にも先にも存在しない安倍元総理の理念と想いを伝えていきたい」と政策提言への決意を新たにしたりと語った。世界のもっとも強力なリーダーのひとりとして日本を支え、



危機管理コンサルタント 越智文雄の 時論・持論・自論

〈第5回〉配達されなかった安倍元総理への手紙

導き、経済でも外交でも防衛でも強く誇りを持つ国づくりを實行した安倍晋三元総理を偲び、会は次回を期して解散した。

その夜の銀座のおでん屋で安倍氏の親友から聞いた逸話では、安倍晋三さんは無私の人であり、利権や口利きとはもともと縁のない方だったという。世界中の引きずり下ろしたい勢力に虎視眈々と狙われている身では口利きなどできるはずもなく、ただ多くのブレインの情報は真摯に聞く人だったという。

この多くのブレインからの情報力があらゆる場面で政治家としての判断を他と隔絶したものとしたり、というお話やエピソードを聞いた。日本をもっとも強く豊かな国にできる指導者は周辺国にとっては力を削ぎたい謀略の対象者であり、メディアを使ったフェイク攻撃によりその政治的な「葬儀を出す」ことを実現されてしまったのだそう

だ。残念ながら親友氏の悲嘆の酒



▲昼食会で飾られた遺影

〈筆者略歴〉
株式会社あかり代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合の会長を務める。札幌に다가できる経済人ネットワーク主宰。

に付き合っけて酌量してしまっただけで多くの興味深いエピソードは記憶から抜けてしまった。元総理を通じて政府に訴えたかった北方四島の目の前にある脅威やいくつかの提言の骨子は以下のとおりである。安倍晋三さんの手元に届かなかった手紙を議員諸氏の力で世に問うて頂ければ幸甚である。

安倍 晋三先生

大変僭越でございますが、昨今の政治課題について北海道から情報提供させていただきます。ご披見いただけますれば光栄です。

【国防】対ロシア防衛に北海道非常事態集中対策を

国後島、色丹島、歯舞諸島などロシア実行支配地は北海道の数キロ先にあります。平時における北方領土返還運動や対ロシア経済協力などいままでの関係が根本から崩れた現在、国後島、色丹、択捉、歯舞諸島は目の前に視認できる恐るべきロシアの浮沈空母と言えます。

北方4島の軍事基地化は文字通り喉元に突き付けられた鋭利な大斧です。歯舞島からは迫撃砲弾が根室市に届きます。長距離ミサイルならば札幌市役所と道庁に2発の砲弾が被弾するだけで北海道の行政機能は壊滅します。発射されてから数秒、数分後には多くの北海道民が死亡します。

北海道は北朝鮮の弾道ミサイルや津軽海峡の中国、ロシア戦艦の横行、戦闘機の領空侵犯など緊張感が増しており、これからは漁船の拿捕、銃撃など緊迫した事態が予測されます。

いままでの「日本固有の領土であるから紛争も軍事行動もありえない」という建前と妄想を転換して、東京湾にロシア空母が入ってきたのと同じ危機感で北海道の非常事態への政府方針を具体化してください。

【防災】大地震の津波対策として救命胴衣の配布を

昨年12月に日本海溝・千島海溝地震による津波シミュレーションが発表され、東北・北海道沿岸で19万人の死者がでると警告されました。東日本大震災での惨状を振り返るまでもなく、30m級の津波シミュレーションには国土改造、地方移転までの視野が必要になります。

巨大災害のリスクと対策を突き詰めると、ハザードマップの津波被災地域全域の住民に救命胴衣を政府支給することが唯一の現実的対策で、国民の不安を少しでも解消する対策です。世界中の航空機が離陸時に必ず救命胴衣着装のアテンションを行うのは8600年に一度の確率での洋上墜落への救命対策です。

このリスクマネジメントに比べて、南海トラフも千島海溝も数十年後、百年、数百年後に必ず起きる巨大津波であり、必ず死亡する数十万人の命を救うために数十万着の救命胴衣を政府が配布することをご検討ください。

【電気料金】 電気料金への政府補填による物価対策を

いま、ロシアのウクライナ侵略による原油価格高騰で電気料金が急激に上昇しています。食料品をはじめ諸物価が値上がりする中で電気料金の高騰は製造業から一次産業、二次産業、三次産業、国民生活まで社会経済全体に深刻な影響を与えます。

とくに北海道は夏冬の季節需要が大きいという宿命的な需給構造から基本料金も含めた電気料金は北海道経済の大きな負担となっています。

国際紛争を原因とする国家的エネルギー非常事態として、ガソリン元請け3社への政府補填のような10電力会社への補填制度を制度設計できないでしょうか。ガソリン価格で約2割の補填があるとして、電気料金に対しても年間数兆円の政府補填により今後の各電力会社の値上げ分の転嫁による経済と国民生活の混乱を予防することが可能かと考えます。

【脱炭素】 実効のある完全 LED 化の前倒しを

昨年10月に閣議決定された「政府カーボンニュートラル行動計画」では、2030年の政府施設100%LED化が謳われています。再生エネルギー、電動車、ZEB（ゼロエネルギービル）などの行動計画の中でも最も経済性があるすぐに実行可能な現実的な方策です。

東日本大震災の原子力停止による電力ひっ迫以来、民間でも全国自治体でも取り組みが始まっていますが、国会議事堂、議員会館をはじめまだ2030年に向けてのLED化のタイムスケジュールも予算化もなされていません。

経産省も環境省も危機意識をもっていないのが、数年後の蛍光灯の生産終了と既存照明器具の安定器の劣化の集中です。半導体値上げの影響でLED照明も値上げされ民間、自治体、政府施設の予算措置とカーボンニュートラル実現のスケジュールの遅延も予想されます。

省エネ効果が確かなLED化は原油高騰による電気料金への物価対策、経済対策そのものであり、補助金、リース補填、グリーン調達、税制、LEDサプライチェーン対策など2030年を待たずに早期前倒しを可能とするための施策の検討をお願いいたします。

【コロナ対策】 ウイズウイルス時代を日本の最新技術で

ワクチン接種が進む中で国際的にマスクを外し、行動自粛も解禁されウイズウイルスの方向に舵がとられつつあります。日本政府も屋外でのマスク着脱の解除や経済との両立策も検討され、飲食店の規制解除、観光・イベント解禁などウイズウイルス時代への布石が打たれることで国民の社会経済生活復活へのモチベーションも回復しつつあります。

一方でこの3年目になるコロナ禍の科学的検証や対策が遅々として進まず、政府、専門家、メディアへの不信が国民の政府への信頼感を阻害してきました。

いま片山さつき議員を会長とする「感染対策を資材と方法から考える超党派議員連盟」と日本除菌連合が、国立感染研究所の「新型コロナウイルスは空気感染を原因とする」という発表への対策を提言しています。手洗いやアクリル板、マスク装着でも防げなかった空気感染を防止するには空気清浄機、室内空間除菌しか手段はありません。

いままでかたくなに認められなかった次亜塩素酸水の空間噴霧も昨年厚労省が通達を変更し、3月には厚労大臣が空間噴霧活用について国会答弁しました。社会経済を復活させる根本である空気感染対策を政府自らが実践して下さい。

今年の猛暑に向けて窓を閉めたままのクーラーによる教室でのクラスター発生、家庭内感染などを防止する早急な対策をお願いします。

7月13日 未達